



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 北 都 銀 行  
代 表 者 名 取 締 役 頭 取 齊 藤 永 吉  
問 合 せ 先 総 合 企 画 部 長 伊 藤 新  
(TEL. 018-833-4211)

会 社 名 株 式 会 社 荘 内 銀 行  
代 表 者 名 代 表 執 行 役 頭 取 國 井 英 夫  
(コ ー ド 番 号 8347 東 証 第 一 部)  
問 合 せ 先 執 行 役 企 画 部 長 上 野 雅 史  
(TEL. 023-626-9006)

## 株式会社北都銀行と株式会社荘内銀行との 共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ

株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」といいます。）と株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」といいます。）は、両行の株主総会における承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、平成 21 年 10 月 1 日をもって、株式移転により「フィデアホールディングス株式会社」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立（以下、「本株式移転」といいます。）することについて合意に達し、本日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、本日付で、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両行の経営統合に関する「経営統合に関する協定書」（以下、「経営統合協定書」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式移転による経営統合の目的及び経緯

平成 20 年 5 月 14 日付の「株式会社北都銀行と株式会社荘内銀行との経営統合を視野に入れた資本提携について」に記載の通り、北都銀行と荘内銀行は、各金融機関の営業地域における独自のブランド力を一層強化しつつ、ミドルオフィス及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」の設立を目指し、平成 20 年 5 月 14 日に、経営統合を視野に入れた資本提携の検討を開始することに基本合意いたしました。以来、その実現に向け両行は協議を重ね、平成 20 年 8 月 8 日付で荘内銀行を引受先とする北都銀行による A 種優先株式及び甲種新株予約権の発行に関する最終協定書を締結いたしました。その後両行は、両行経営陣で組織する共同戦略会議及びその下部機関として組織する 11 の部会を通じて、平成 22 年 4 月 1 日を目標とする経営統合に向けた両行の取組内容を随時検討してまいりましたが、経営統合によるシナジー効果の早期実現のため経営統合の時期を平成 21 年 10 月に前倒しすることが適切と判断し、その旨を平成 21 年 3 月 19 日に公表しております。

今般、経営統合に関する諸条件に関して両行で合意し、「株式移転計画書」を作成し、「経営統合協定書」を締結いたしました。

## 2. 本株式移転の要旨

「株式移転計画書」及び「経営統合協定書」に定めた本株式移転の要旨は以下の通りです。

### (1) 共同持株会社の概要

(1) 商号	フィデアホールディングス株式会社 (FIDEA Holdings Co. Ltd.)		
(2) 事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務を行います。		
(3) 本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号		
(4) 代表者及び役員の就任予定	取締役(取締役会議長)	町田 睿	現：荘内銀行 取締役兼取締役会議長
	取締役兼代表執行役社長	里村 正治	現：荘内銀行 取締役兼代表執行役会長 (CEO)
	取締役	國井 英夫	現：荘内銀行 取締役兼代表執行役頭取 (COO)
	取締役	斉藤 永吉	現：北都銀行 取締役頭取
	取締役	柿崎 清七	現：北都銀行 専務取締役
	取締役(社外)	伊藤 新造	現：荘内銀行 社外取締役
	取締役(社外)	長谷川 恭昭	現：北都銀行 社外取締役
	取締役(社外)	金井 正義	現：北都銀行 社外取締役
	取締役(社外)	能見 公一	現：一橋大学大学院特任教授
	専務執行役	野間 清治	現：荘内銀行 専務執行役
	常務執行役	原田 儀一郎	現：荘内銀行 取締役兼常務執行役
	常務執行役	富岡 行介	現：北都銀行 常務取締役
執行役	柏木 武俊	現：北都銀行 取締役	
(5) 資本金	10,000,000,000円		
(6) 純資産	未定		
(7) 総資産	未定		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 上場取引所	東京証券取引所(予定)		
(10) 株式移転に伴う会計処理の概要	本株式移転に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなると見込まれていますが、現時点ではのれんの金額が確定できないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせします。		

### (2) 株式移転の日程

平成21年3月31日	定時株主総会基準日(両行)
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結承認取締役会(両行)
平成21年5月15日	株式移転計画書作成・経営統合協定書締結(両行)
平成21年6月25日(予定)	株式移転計画承認定時株主総会(両行)
平成21年6月25日(予定)	株式移転計画承認種類株主総会(北都銀行)
平成21年9月25日(予定)	東京証券取引所上場廃止日(荘内銀行)
平成21年10月1日(予定)	共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)
平成21年10月1日(予定)	共同持株会社株式上場日

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両行協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	荘内銀行	北都銀行
株式移転比率 (普通株式)	普通株式 1	普通株式 0.15
株式移転比率 (A種優先株式)	—	A種優先株式 0.15

(注1) 荘内銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、北都銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.15株をそれぞれ割当て交付いたします。

本株式移転により、荘内銀行又は北都銀行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両行協議のうえ、変更することがあります。

また、共同持株会社の普通株式の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 北都銀行のA種優先株式1株に対して、共同持株会社のA種優先株式0.15株を割当て交付いたします。北都銀行のA種優先株式は、本株式移転の効力発生日時点において、荘内銀行のみが保有していることが見込まれるため、荘内銀行及び北都銀行は、北都銀行のA種優先株式の対価となる共同持株会社の株式が荘内銀行にのみ割り当てられること及び荘内銀行は共同持株会社の完全子会社となることを前提として、株式移転の移転比率に対して中立的であり、かつ共同持株会社の普通株式を含む他の種類株式の利益を害しない内容となります。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)は、以下の通りです。

普通株式 143,549,869株

A種優先株式 20,206,500株

上記数値は、荘内銀行の平成21年3月末時点における発行済株式総数(122,866,000株)、北都銀行の平成21年3月末時点における発行済普通株式総数(148,048,588株)及び発行済A種優先株式総数(134,710,000株)に基づいて算出しております。但し、本株式移転の効力発生日の前日時点で荘内銀行及び北都銀行がそれぞれ保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、荘内銀行の平成21年3月末時点における自己株式数(1,522,686株)、北都銀行の平成21年3月末時点における自己株式数(4,888株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。もともと、実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する上記新株式数は変動することがあります。

(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎・経緯

荘内銀行及び北都銀行は、株式移転比率の決定に際して、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社を、荘内銀行は株式会社レコフをフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。みずほコーポレートアドバイザー株式会社及び株式会社レコフは、様々な前提条件と留保事項に基づき、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、また、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく共同持株会社の一株当り当期純利益と荘内銀行の一株当り当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を北都銀行と荘内銀行へそれぞれ提示しました。北都銀行及び荘内銀行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を

参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザリー株式会社から、荘内銀行は株式会社レコフから、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

## ② 算定機関との関係

みずほコーポレートアドバイザリー株式会社及び株式会社レコフは、いずれも北都銀行又は荘内銀行の関連当事者には該当いたしません。

## (5) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。なお、北都銀行及び荘内銀行は、現在、新株予約権付社債を発行していません。

## (6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

北都銀行及び荘内銀行は、新たに設立する共同持株会社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成21年10月1日を予定しております。また、荘内銀行は、本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成21年9月25日に東京証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、荘内銀行の上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の規則により規定されます。

## 3. 今後の見通し及び資本政策について

今後共同戦略会議等において統合後の事業見通しや共同持株会社の業績予想について検討し、明らかになり次第、お知らせします。

なお、平成21年3月19日付の「経営統合日程の変更と共同持株会社の社名決定のお知らせ、並びに資本増強に向けた検討開始について」でお知らせした資本増強計画に対応可能とするため、共同持株会社の定款上にB種優先株式の発行可能枠を規定します。資本増強計画の具体的条件及びスケジュールの詳細に関しては、決定し次第公表いたします。

## 4. 株式移転の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社荘内銀行	株式会社北都銀行
(2) 事業内容	銀行業	銀行業
(3) 創業年月日	明治11年12月1日 (第六十七国立銀行)	明治28年5月3日 (株式会社増田銀行)
(4) 本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
(5) 代表者の役職・氏名	代表執行役頭取 國井 英夫	取締役頭取 斉藤 永吉
(6) 資本金	14,200百万円 (平成21年3月末)	17,653百万円 (平成21年3月末)
(7) 発行済株式数	122,866,000株 (平成21年3月末)	普通株式 148,048,588株 (平成21年3月末) A種優先株式 134,710,000株 (平成21年3月末)
(8) 純資産	28,674百万円(連結) (平成21年3月末)	16,818百万円(連結) (平成21年3月末)

(9)	総資産	924,814百万円(連結) (平成21年3月末)	1,082,351百万円(連結) (平成21年3月末)		
(10)	決算期	3月31日	3月31日		
(11)	従業員数	849名(連結) (平成21年3月末)	1,004名(連結) (平成21年3月末)		
(12)	主要取引先	一般顧客	一般顧客		
(13)	大株主及び持株比率	タイヨーパールファ ンドエルピー	3.57%	①普通株式	
		日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	3.50%	株式会社みずほコーポ レート銀行	3.60%
		(信託口4G)		日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	2.99%
		株式会社みずほコーポ レート銀行	2.40%	(信託口4)	
		日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	1.68%	東京海上日動火災保険 株式会社	2.16%
		(信託口)		株式会社三菱東京UF J銀行	1.75%
		荘内銀行従業員持株会	1.60%	日本生命保険相互会社	1.28%
		財団法人克念社	1.18%	明治安田生命保険相互 会社	1.18%
		日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	1.08%	北都銀行従業員持株会	1.12%
		廣野 撰	1.08%	株式会社損害保険ジャ パン	0.99%
		明治安田生命保険相互 会社	1.00%	エイアイジー・スター 生命保険株式会社	0.76%
		みずほ信託銀行株式会 社	0.97%	三菱UFJ信託銀行株 式会社	0.66%
		(平成21年3月末)		(平成21年3月末)	
		②A種優先株式			
		株式会社荘内銀行	100.00%		
		(平成21年3月末)			
(14)	当事会社間の関係等	資本関係	荘内銀行は北都銀行のA種優先株式を134,710,000株、普通株式を110,000株所有しております。また北都銀行は荘内銀行の普通株式を104,000株所有しております。		
		人的関係	荘内銀行から、北都銀行の子会社である株式会社北都ソリューションズに対して同社の常務取締役として1名が外向しているほか、両行間の相互理解やノウハウの共有を図るため、両行(子会社等を含みます。)間で従業員の外向・相互研修派遣等を行っております。		
		取引関係	該当事項はありません。		
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		

## (15) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	荘内銀行			北都銀行		
	H19/3期	H20/3期	H21/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期
経常収益（連結）	26,335	25,809	23,842	31,356	30,600	25,259
業務粗利益（単体）	16,867	17,240	12,374	21,146	19,640	11,192
業務純益（単体）	3,270	3,821	△1,379	5,366	3,345	△3,519
経常利益（連結）	4,651	2,279	△12,701	109	417	△19,538
当期純利益（連結）	2,418	1,082	△7,533	356	△61	△18,165
1株当たり当期純利益（円）	19.73	8.84	△62.08	2.40	△0.41	△122.68
1株当たり配当金（円）	6.00	6.00	3.00	5.00	2.50	0.00
1株当たり純資産（円）	382.08	335.27	231.12	237.48	120.12	33.15

以 上